

(3) 第3回世帯動態調査結果（人口問題研究所人口政策部長）

2. その他

人口問題と社会サービスに関する特別委員会の委員・専門委員指名

第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、平成8年3月27日午後2時より4時まで中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。議題は前回に引き続き人口問題と各省政策に関するヒアリングということで、今回は通商産業省、労働省、農林水産省から報告を受け、その報告をめぐって質疑応答が行われた。各省庁の報告は以下の通りである。

1. 通商産業省：人口問題と産業政策
2. 労働省：人口問題と労働政策
3. 農林水産省：人口問題と労働政策

（金子武治記）

HIV 疫学研究班総会

平成7年度のHIV疫学研究班総会と研究発表会が平成8年3月6・7・8日の3日間にわたって横浜市の横浜シンポジウムで開催された。この総会は、厚生省厚生科学研究として実施されているエイズ対策研究推進事業の平成7年度研究成果の発表会として行われたものである。

研究班は8部会に分かれて研究が進められており、それらは「理論疫学・情報部会」、「ハイリスク部会」、「モニタリング部会」、「行動疫学部会」、「臨床疫学部会」、「エイズと社会部会」、「対策部会」、および「国際協力部会」から構成されている。人口問題研究所からは、高橋と稲葉が理論疫学部会に参加し共同研究を行った。とくに今回の班総会では、理論疫学部会の課題の一つであるHIV/AIDS流行の社会経済的インパクトの研究に関して、「HIV/AIDSの寿命、人口増加率、人口構造への影響」、「ペア形成によるHIV感染の基本再生産比について」、ならびに「日本のエイズ医療費に関する研究」について報告を行った。（高橋重郷記）

第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」

日本大学総合科学研究所主催の標記国際会議（The 17th Nihon University International Symposium: Life and the Earth in the 21st Century）が1996年3月4～7日にかけて主として東京市ヶ谷の日本大学会館で開催された。この国際会議は10年間にわたって行われた総長指定研究「地球型社会の総合的研究」プロジェクトの成果発表会としての意味をもち、同大学の各学部の関係者だけでなく、内外からこの分野の第一線の研究者が多数参加した。また、この国際会議は日本大学農獣医学部国際地域研究所の設立10周年行事としての意味もっており、3月6日に行われた第3部会「アジアの農業・食料資源を考える」は湘南校舎の同研究所で開催された。日本大学会館では初日に瀬在幸安副総長（総合科学研究所所長）による開会挨拶、Heitor Gurgulino DE SOUZA 国連大学学長とKenji SUMIDA 米国・東西センター総長による後援団体挨拶、瀬在副総長による基調報告に続き、Nafis SADIK 国連人口基金事務局長による「人口爆発と地球環境」と題された講演を筆頭に4つの基調講演が行われ、さらに人口学者であるLee-Jay CHO 米国・東西センター副総長と黒田俊夫日本大学総合科学研究所所員の司会の下で人口学者のGayl D. Ness ミシガン大学教授を含む6人のパネリストにより「地球型社会の形成をめざして—人間・科学・環境そして食料」と題されたパネルディスカッションが行われた。3月5～6日にかけては第1部会Aグループ「変動する現代家族の国際比較研究」および第2部会「地球環境と人類の生存」が開催され、3月6～7日にかけては第1部会Bグループ「アジアにおける労働力移動の動態」が開催された。第1部会の両グループは人口学と関連するので詳しく紹介する。

「変動する現代家族の国際比較研究」は「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト家族・人口部会により日本・韓国・米国で実施された比較可能なサンプル調査の分析結果の発表を中心に行われた。第1日目には井上俊